

平成 28 事業年度

決算報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

平成28事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	固有事業				受託事業				その他事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	645,172,000	637,586,353	△ 7,585,647		1,485,973,000	1,383,772,000	△ 102,201,000		140,630,000	108,345,141	△ 32,284,859		2,175,000	2,485,065	310,065		2,273,950,000	2,132,188,559	△ 141,761,441	
業務収入	645,097,000	634,606,007	△ 10,490,993	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		645,097,000	634,606,007	△ 10,490,993	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		138,743,000	105,983,421	△ 32,759,579	※2	0	0	0		138,743,000	105,983,421	△ 32,759,579	
受託金収入	0	0	0		1,485,973,000	1,383,772,000	△ 102,201,000	※3	0	0	0		0	0	0		1,485,973,000	1,383,772,000	△ 102,201,000	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		1,887,000	2,361,720	474,720	※4	0	0	0		1,887,000	2,361,720	474,720	
雑収入	75,000	2,980,346	2,905,346	※5	0	0	0		0	0	0		2,175,000	2,485,065	310,065	※5	2,250,000	5,465,411	3,215,411	※9
支出	516,996,000	475,531,042	△ 41,464,958		1,334,983,000	1,231,924,190	△ 103,058,810		62,338,000	52,236,438	△ 10,101,562		357,903,000	322,594,136	△ 35,308,864		2,272,220,000	2,082,285,806	△ 189,934,194	
固有事業	516,996,000	475,531,042	△ 41,464,958	※6	0	0	0		0	0	0		0	0	0		516,996,000	475,531,042	△ 41,464,958	※10
受託事業	0	0	0		1,334,983,000	1,231,924,190	△ 103,058,810	※3	0	0	0		0	0	0		1,334,983,000	1,231,924,190	△ 103,058,810	※11
その他事業	0	0	0		0	0	0		62,338,000	52,236,438	△ 10,101,562	※2	0	0	0		62,338,000	52,236,438	△ 10,101,562	※12
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		284,455,000	262,741,156	△ 21,713,844	※7	284,455,000	262,741,156	△ 21,713,844	※13
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		73,448,000	59,852,980	△ 13,595,020	※8	73,448,000	59,852,980	△ 13,595,020	※14

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及びその他事業(民家防音事業)の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(56, 265千円)となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 住民負担額の補助制度を利用した空気調和機器更新工事の申請が増加したため、収入が増加しました。
- ※5 違約金等収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※6 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※7 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※8 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※9 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※10 支出の区分における固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
固有事業	516,996,000	475,531,042	△ 41,464,958	
業務費	428,620,000	390,125,080	△ 38,494,920	
長期借入金等返還	85,063,000	85,061,332	△ 1,668	
財務費用	3,303,000	344,630	△ 2,958,370	
補助金の返還	10,000	0	△ 10,000	

※11 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※12 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※13 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※14 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。